**別記様式第１号**（第４条第１項関係）

行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

年　　月　　日

国立大学法人名古屋工業大学　殿

郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は居所（法人その他の団体にあっては，本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は，当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第112条第１項の規定により，以下のとおり行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案をします。

１．個人情報ファイルの名称

２．行政機関等匿名加工情報の本人の数

３．加工の方法を特定するに足りる事項

４．行政機関等匿名加工情報の利用

（１）利用の目的

（２）利用の方法

（３）利用に供する事業の内容

（４）上記（３）の事業の用に供しようとする期間

５．漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置

６．行政機関等匿名加工情報の提供の方法

（１）提供媒体  ＣＤ－Ｒ  ＤＶＤ－Ｒ

（２）提供方法  窓口受領  郵送

１．「個人情報ファイルの名称」には，国立大学法人名古屋工業大学（以下「本学」という。）のホームページにおいて公表されている個人情報ファイル簿（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第112条第１項の提案の募集をする個人情報ファイルである旨が個人情報ファイル簿に記載されている個人情報ファイルに限る。以下同じ。）の「個人情報ファイルの名称」を記載すること。

２. 「行政機関等匿名加工情報の本人の数」には，提案をする者が提供を求める行政機関等匿名加工情報に含まれる本人の数（下限は1,000人）を記載すること。

３.「加工の方法を特定するに足りる事項」には，本学において具体的かつ明確に加工の方法を特定できる情報を記載すること。具体的には，個人情報ファイル簿に掲載されている「記録項目」のうち行政機関等匿名加工情報として提供を希望する記録項目名及び当該記録項目名ごとの情報の程度（例えば，記録項目が「住所」であれば「都道府県名のみ」とする。）を記載すること。

なお，提案のあった個人情報ファイルを構成する保有個人情報に，独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第５条第１号以外の不開示情報が含まれる場合，当該不開示情報に該当する部分は加工対象から除かれることに注意すること。

４.「行政機関等匿名加工情報の利用」には，（１）から（４）までの事項を具体的に記載すること。また，（４）の「上記（３）の事業の用に供しようとする期間」には，事業の目的，内容並びに行政機関等匿名加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載すること。

５.「漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置」には，「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」を踏まえて記載すること。

６．「行政機関等匿名加工情報の提供の方法」には，該当する□のチェックボックスに「レ」マークを入れること。

　７．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

**別記様式第２号**（第４条第１項関係）

委　　任　　状

　　　　　郵便番号

　　　　　（ふりがな）

住所又は居所

受任者　　（ふりがな）

氏名

連絡先

上記の者を代理人とし，個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第112条第１項，第118条第１項前段，第118条第１項後段，第115条及び第119条の規定による手続に関する一切の権限を委任します。

年　　月　　日

　　　　　郵便番号

　　　　　（ふりがな）

住所又は居所

委任者　　（ふりがな）

氏名

連絡先

記載要領

　１．不要な文字は，抹消すること。

２．法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載すること。

　３．委任者が法人その他の団体にあっては，住所又は居所には本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。

　４．連絡先には連絡の取れる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署がある場合は，当該担当部署及び担当者を記載すること。

５．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。

**別記様式第３号**（第４条第２項第１号関係）

誓　　約　　書

年　　月　　日

国立大学法人名古屋工業大学　殿

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載すること。）

第112条第３項

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第118条第２項において

準用する第112条第３項

の規定により提案する者（及びその役員）が，同法第113条各号に該当しないことを誓約します。

　記載要領

　１．不要な文字は，抹消すること。

　　２．役員とは，取締役，執行役，業務執行役員，監査役，理事及び監事又はこれらに準ずるものをいう。

３．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

**別記様式第４号**（第６条第２項関係）

　　　　　第　　　　　号

年　　月　　日

審　査　結　果　通　知　書

　様

　国立大学法人名古屋工業大学　印

年　　月　　日付け「行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第114条第１項各号に掲げる基準に適合すると認めましたので，同条第２項の規定により，以下の事項を通知します。

１．契約の締結

国立大学法人名古屋工業大学との間で行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結することができます。

行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は，下記２．に従って手数料を納付の上，国立大学法人名古屋工業大学における行政機関等匿名加工情報の提供に関する取扱規程別記様式第６号（第７条関係）「行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結の申込書」を　　　年　　月　　日（必着）までに提出してください。

２．手数料

（１）納付すべき手数料の額

（２）手数料の納付方法

（３）手数料の納付期限

３．行政機関等匿名加工情報の提供の方法

４．その他

**別記様式第５号**（第６条第３項関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

審　査　結　果　通　知　書

　様

　　国立大学法人名古屋工業大学　印

年　　月　　日付け「行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，以下の理由により，個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第114条第１項第　号の基準に適合しないことから，同条第３項の規定により通知します。

（提案が個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第114条第１項各号に掲げる基準に適合しない理由）

**別記様式第６号**（第７条関係）

行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結の申込書

年　　月　　日

国立大学法人名古屋工業大学　殿

　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は居所（法人その他の団体にあっては，本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載することと。）

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は，当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

年　　月　　日付け第　　　号の「審査結果通知書」を受領しましたので，

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第115条

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）

第118条第２項で準用する第115条

の規定により，行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結を申し込みます。

記載要領

　　１．不要な文字は，抹消すること。

２．行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料は，審査結果通知書により通知した事項に従って納付すること。

　　３． 用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

**別記様式第７号**（第９条第１項関係）

作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

年　　月　　日

国立大学法人名古屋工業大学　殿

　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は居所（法人その他の団体にあっては，本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は，当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第118条

第１項前段

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第118条

第１項後段

の規定により，以下のとおり作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業（又は事業の変更）に関する提案をします。

１．提案に係る行政機関等匿名加工情報を特定するに足りる事項

２．行政機関等匿名加工情報の利用

（１）利用の目的

（２）利用の方法

（３）利用に供する事業の内容

（４）上記（３）の事業の用に供しようとする期間

３．漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措　置

４．行政機関等匿名加工情報の提供の方法

（１）提供媒体  ＣＤ－Ｒ  ＤＶＤ－Ｒ

（２）提供方法  窓口受領  郵送

記載要領

１．不要な文字は，抹消すること。

２.「提案に係る行政機関等匿名加工情報を特定するに足りる事項」には，個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「法」という。）第117条の規定により個人情報ファイル簿に記載された行政機関等匿名加工情報の概要を記載すること。

３.「行政機関等匿名加工情報の利用」には，（１）から（４）までの事項を具体的に記載すること。また，（４）の「上記（３）の事業の用に供しようとする期間」には，事業の目的，内容並びに行政機関等匿名加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載すること。

４.「漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置」には，「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」を踏まえて記載すること。

５．「行政機関等匿名加工情報の提供の方法」には，該当する□のチェックボックスに「レ」マークを入れること（法第118条第１項前段の提案をする場合に限る。）。

　６．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

**別記様式第８号**（第９条第２項関係）

　　　　　第　　　　　号

年　　月　　日

審　査　結　果　通　知　書

　　　　　　　様

国立大学法人名古屋工業大学　印

年　　月　　日付け「作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第118条第２項で準用する第114条第１項第１号及び第４号から第７号までに掲げる基準に適合すると認めましたので，同条第２項の規定により，以下の事項を通知します。

１．契約の締結

国立大学法人名古屋工業大学との間で行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結することができます。

行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は，下記２．に従って手数料を納付の上，国立大学法人名古屋工業大学における行政機関等匿名加工情報の提供に関する取扱規程別記様式第６号（第７条関係）「行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結の申込書」を　　　年　　月　　日（必着）までに提出してください。

２．手数料

（１）納付すべき手数料の額

（２）手数料の納付方法

（３）手数料の納付期限

３．行政機関等匿名加工情報の提供の方法

４．その他

**別記様式第９号**（第９条第２項関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

審　査　結　果　通　知　書

　　　　　　　　様

国立大学法人名古屋工業大学　印

年　　月　　日付け「作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，以下の理由により，個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第118条第２項で準用する第114条第１項第　号の基準に適合しないことから，同条第３項の規定により通知します。

（提案が個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第118条第２項で準用する第114条第１項第１号及び第４号から第７号までに掲げる基準に適合しない理由）

**別記様式第10号**（第10条関係）

年　　月　　日

記載事項変更申出書

国立大学法人名古屋工業大学　殿

　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　住所又は居所

　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者の氏名を記載すること。）

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。担当部署等がある場合は，当該担当部署名及び担当者を記載すること。）

　　　　　年　　月　　日付け「行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」又は「作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，記載事項に変更があったので，次のとおり申し出ます。

１．変更内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 | 変更年月日 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

２．変更事項に係る添付書類名

　記載要領

１．氏名の変更の場合，氏名にふりがなを付すこと。

２．行政機関等匿名加工情報の取扱いに従事する者（以下「取扱従事者」という。）に変更が生じた場合，当該取扱従事者の氏名，所属部署，連絡先等を「備考欄」に記載すること。

３．取扱従事者でなくなった者が個別に取り扱っていた行政機関等匿名加工情報に関する安全管理の具体的な措置内容を「備考欄」に記載すること。

　　４．上記１．の「変更内容」欄に記載する場合に煩雑となるときは，別紙とすること。

　　５．上記２．の「変更に係る添付書類名」に列記した書類を添付すること。

６．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。